



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 7 日

上場会社名 株式会社アドウェイズ

(コード番号：2489 東証マザーズ)

(URL <http://www.adways.net/>)

問合せ先 代表取締役 岡村 陽久
管理本部長 西岡 明彦

TEL：(03) 5339 — 7122

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期（ 当 期 ） 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %	
19 年 3 月 期 第 3 四 半 期	3,781	64.9	219	△20.9	152	△44.8	72	△57.0
18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	2,292	—	277	—	275	—	168	—
(参考)18 年 3 月 期	3,499	—	467	—	465	—	287	—

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	984	59	921	51
18 年 3 月期第 3 四半期	13,543	93	—	—
(参考)18 年 3 月期	22,681	98	—	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表の開示を行っておりますので、平成 18 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は表示しておりません。

3. 当社は平成 18 年 10 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 5 株に分割いたしました。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善と設備投資が増加するとともに、個人消費も底堅く推移しており、景気は順調に拡大いたしました。

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネット回線のブロードバンド化や携帯電話のパケット通信代の定額化などを背景に、市場規模は安定した成長を遂げております。

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告事業は、広告の効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット及びモバイル広告の中でも急成長を遂げているとされております。

このような状況の中、当第 3 四半期連結会計期間において、当社グループはインターネット（PC）・モバイル（MO）ともに広告主数は増加させたものの、当社主要取引先である金融業界の一部企業及びインターネット・モバイルサービス企業において、広告予算の削減や広告出稿の見合わせ等があり、その影響を受けたため、当初の通期業績予想を下回る状況となりました。

その結果、当第 3 四半期連結会計期間の売上高は 3,781,223 千円、経常利益 152,217 千円、第 3 四半期純利益 72,584 千円となりました。

○ 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① インターネット（PC）アフィリエイト広告事業 (千円未満切捨て)

	平成 18 年 12 月 第 3 四半期	平成 17 年 12 月 第 3 四半期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	1,959,535	1,299,401	660,133	150.8
（外部売上高）（千円）	1,953,533	1,296,885	656,647	150.6
（セグメント間売上高）（千円）	6,001	2,515	3,486	238.6
営業費用（千円）	1,743,379	1,106,791	636,587	157.5
営業利益（千円）	216,156	192,610	23,546	112.2
広告主（クライアント）数	1,237	665	572	186.0
提携 Web サイト（メディア）数	136,137	71,276	64,861	191.0

インターネット（PC）アフィリエイト広告事業は、Web サイト・メールマガジンなど PC 媒体へ広告掲載を希望する企業に向け、アフィリエイトプログラムによるサービスを提供しております。インターネット広告市場の拡大により、広告主（クライアント）数、提携 Web サイト（メディア）数ともに増加し、当社グループの主力サービスである「JANet」及びコンテンツ連動型広告サービスの「Adconmatch」が成長することができました。

この結果、インターネット（PC）アフィリエイト広告事業の売上高は 1,953,533 千円（前年同期比 150.6%）、営業利益は 216,156 千円（前年同期比 112.2%）となりました。

② モバイル（MO）アフィリエイト広告事業 (千円未満切捨て)

	平成 18 年 12 月 第 3 四半期	平成 17 年 12 月 第 3 四半期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	1,805,111	968,829	836,282	186.3
（外部売上高）（千円）	1,802,462	968,829	833,633	186.0
（セグメント間売上高）（千円）	2,648	—	2,648	—
営業費用（千円）	1,431,461	717,350	714,110	199.5
営業利益（千円）	373,649	251,478	122,171	148.6
広告主（クライアント）数	776	473	303	164.1
提携 Web サイト（メディア）数	34,165	16,281	17,884	209.8

モバイル（MO）アフィリエイト広告事業は、携帯サイト、メールマガジンなど携帯媒体への広告掲載を希望する企業に向け、アフィリエイトプログラムによるサービスを提供しております。モバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信やパケット通信代の定額化によるユーザー層の拡大や携帯電話各社の公式サイトへの検索サイトの導入によりユーザーが広告収入型サイト（一般サイト）の利用頻度が高まったことから、広告主（クライアント）数、提携 Web サイト（メディア）数ともに増加し、「Smart-C」の成長することができました。また、自社メディアを運営することにより、売上高に相乗効果を得ることができました。

この結果、モバイル（MO）アフィリエイト広告事業の売上高は 1,802,462 千円（前年同期比 186.0%）、営業利益は 373,649 千円（前年同期比 148.6%）となっております。

③ 受託・その他事業 (千円未満切捨て)

	平成 18 年 12 月 第 3 四半期	平成 17 年 12 月 第 3 四半期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	25,227	27,041	△1,814	93.3
（外部売上高）（千円）	25,227	27,041	△1,814	93.3
（セグメント間売上高）（千円）	—	—	—	—
営業費用（千円）	56,671	31,585	25,085	179.4
営業損失（△）（千円）	△31,444	△4,544	△26,900	—

受託・その他広告事業は、中国の愛徳威軟件開発（上海）有限公司において中国市場向けの新規事業の準備、システム投資、及びそれに伴う人員増等の先行投資のため、営業費用が増加しております。

この結果、受託・その他事業の売上高は、25,227 千円（前年同期比 93.3%）、営業損失は 31,444 千円（前年同期比 26,900 千円の増加）となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,113	3,319	80.7	43,188 68
18年3月期第3四半期	1,313	518	39.4	38,915 41
(参考)18年3月期	1,651	637	38.6	47,843 37

(注) 当社は平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき5株に分割いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	41	△339	2,501	2,931
18年3月期第3四半期	258	△67	59	559
(参考)18年3月期	445	△71	42	724

[連結財政状態の変動状況に関する定性情報等]

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ2,206,082千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,931,052千円となりました。当第3四半期連結会計期間末における各連結キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41,628千円の収入となりました。（前年同期比216,475千円減）これは主に、税金等調整前第3四半期純利益を135,326千円計上したこと、売上高の減少により売上債権が91,344千円減少したこと及び仕入債務が34,070千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、339,287千円の支出となりました。（前年同期比272,180千円増）これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出106,676千円及び差入保証金の差入による支出94,568千円を計上したこと、投資有価証券の取得による支出101,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,501,971千円の収入となりました。（前年同期比2,442,066千円増）これは主に当社株式の上場に伴う新株発行による収入2,594,442千円によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（百万円未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,820	100	55

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 715円 49銭

* 1株当たりの予想当期純利益の計算には、平成18年12月31日現在の発行済株式数76,870株をベースに計算しております。

※上記業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			2,931,052			559,898			724,970	
2. 売掛金			650,145			570,860			741,489	
3. たな卸資産			153			109			129	
4. 繰延税金資産			10,202			8,212			15,385	
5. その他			93,567			19,523			20,051	
貸倒引当金			△13,564			△2,985			△4,000	
流動資産合計			3,671,557	89.3		1,155,618	88.0		1,498,027	90.7
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1		135,804	3.3		63,258			62,326	
2. 無形固定資産			63,622	1.5		51,916			43,951	
3. 投資その他の資産										
(1)繰延税金資産		13,516			2,738			5,006		
(2)その他		228,591	242,107	5.9	39,965	42,704		41,875	46,882	
固定資産合計			441,534	10.7		157,879	12.0		153,159	9.3
資産合計			4,113,091	100.0		1,313,498	100.0		1,651,187	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			587,202			469,966			621,273	
2. 一年以内返済予定 長期借入金			14,695			48,758			48,758	
3. 未払法人税等			3,855			96,385			180,394	
4. ポイント引当金			14,158			—			—	
5. その他			157,460			84,728			85,414	
流動負債合計			777,372	18.9		699,838	53.3		935,840	56.7
II 固定負債										
1. 長期借入金			15,806			95,501			78,312	
固定負債合計			15,806	0.4		95,501	7.3		78,312	4.7
負債合計			793,178	19.3		795,339	60.6		1,014,152	61.4

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			—	—		141,985	10.8		141,985	8.6
II 資本剰余金			—	—		131,985	10.0		131,985	8.0
III 利益剰余金			—	—		244,460	18.6		363,106	22.0
IV 為替換算調整勘定			—	—		△272	△0.0		△41	△0.0
資本合計			—	—		518,158	39.4		637,034	38.6
負債・資本合計			—	—		1,313,498	100.0		1,651,187	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			1,446,034	35.2		—	—		—	—
2. 資本剰余金			1,436,034	34.9		—	—		—	—
3. 利益剰余金			435,690	10.6		—	—		—	—
株主資本合計			3,317,758	80.7		—	—		—	—
II 評価・換算差額等										
1. 為替換算調整勘定			2,155			—			—	
評価・換算差額等合計			2,155	0.0		—	—		—	—
純資産合計			3,319,913	80.7		—	—		—	—
負債・純資産合計			4,113,091	100.0		—	—		—	—

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 売上高	※1		3,781,223	100.0		2,292,756	100.0		3,499,191	100.0
II 売上原価			2,803,735	74.2		1,645,671	71.8		2,513,977	71.8
売上総利益			977,488	25.8		647,085	28.2		985,213	28.2
III 販売費及び一般 管理費			757,896	20.0		369,496	16.1		517,523	14.8
営業利益			219,592	5.8		277,588	12.1		467,689	13.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		947			37		62			
2. 持分法による投資 利益		—			5,741		6,487			
3. デリバティブ 評価益		51			478		1,377			
4. その他		81	1,080	0.0	27	6,284	0.3	27	7,955	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,108			3,933		4,924			
2. 持分法による投資 損失		8,517			—		—			
3. 借入金期限前返済 解約費用		—			2,253		2,253			
4. 新株発行費		9,558			1,101		1,101			
5. 上場関連費用		33,175			—		—			
6. 貸倒引当金繰入額		12,055			—		—			
7. その他		3,040	68,455	1.8	1,060	8,348	0.4	1,519	9,798	0.3
経常利益			152,217	4.0		275,525	12.0		465,846	13.3
VI 特別利益	※2									
1. 貸倒引当金戻入益		2,491			—		—			
2. 固定資産売却益		—			2,241		2,277			
3. 営業権譲渡益		—	2,491	0.1	—	2,241	0.1	3,000	5,277	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	1,493			—		1,583			
2. 本社移転費用	※4	12,117			—		—			
3. 過年度ポイント 引当金繰入額		5,771	19,381	0.5	—	—	—	—	1,583	0.0
税金等調整前第3 四半期(当期)純利 益			135,326	3.6		277,766	12.1		469,540	13.4
法人税、住民 税及び事業税		66,030			113,818		196,388			
法人税等調整額		△3,287	62,742	1.7	△4,820	108,997	4.7	△14,262	182,126	5.2
第3 四半期(当期) 純利益			72,584	1.9		168,769	7.4		287,414	8.2

(3)連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			57,240		57,240
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		46,125		46,125	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		28,620	74,745	28,620	74,745
III 資本剰余金第3四半期末 (期末) 残高			131,985		131,985
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			75,691		75,691
II 利益剰余金増加高					
1. 第3四半期(当期) 純利益		168,769	168,769	287,414	287,414
III 利益剰余金第3四半期末 (期末) 残高			244,460		363,106

(4)四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
四半期中の変動額						
新株の発行	1,304,049	1,304,049		2,608,098		2,608,098
第3四半期純利益			72,584	72,584		72,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,196	2,196
四半期中の変動額 合計	1,304,049	1,304,049	72,584	2,680,682	2,196	2,682,878
平成18年12月31日残高	1,446,034	1,436,034	435,690	3,317,758	2,155	3,319,913

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		135,326	277,766	469,540
減価償却費		43,319	25,178	37,739
営業権償却		—	600	800
のれん償却額		600	—	—
貸倒引当金の増減額		9,564	696	1,710
ポイント引当金の増加額		14,158	—	—
新株発行費		—	1,101	1,101
株式交付費		9,558	—	—
受取利息及び受取配当金		△947	△37	△62
支払利息		2,108	3,933	4,924
固定資産売却益		—	△2,241	△2,277
持分法による投資損益		8,517	△5,741	△6,487
売上債権の減少額 (△増加額)		91,344	△187,973	△358,602
仕入債務の増加額 (△減少額)		△34,070	185,300	336,607
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△21,420	9,525	21,687
未払金及び未払費用の 増加額		70,001	18,650	11,726
その他		△46,877	△4,653	△7,774
小計		281,181	322,105	510,634
利息及び配当金の受取 額		947	37	62
利息の支払額		△2,080	△3,143	△4,799
法人税等の支払額		△238,419	△60,895	△60,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,628	258,104	445,001

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△106,676	△27,553	△35,239
無形固定資産の取得に よる支出		△37,082	△36,452	△33,652
差入保証金の差入によ る支出		△94,568	△5,108	△6,339
投資有価証券の取得に よる支出		△101,500	—	—
その他		540	2,007	3,257
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△339,287	△67,107	△71,973
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		△96,568	△88,483	△105,673
新株発行による収入		2,594,442	148,388	91,649
新株予約権の行使によ る新株発行収入		4,098	—	56,738
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,501,971	59,904	42,715
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,768	516	747
V 現金及び現金同等物の増 加額		2,206,082	251,418	416,490
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		724,970	308,479	308,479
VII 現金及び現金同等物の第 3四半期末(期末)残高	※1	2,931,052	559,898	724,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発（上海）有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 同 左	(1) 連結子会社の数 1社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なるため、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同 左 (2) 同 左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同 左 (2) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社 愛徳威軟件開発（上海）有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、10月1日から第3四半期連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社 愛徳威軟件開発（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 工具器具備品 4～8年 ② 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。	① _____ ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左	① _____ ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当第3四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当第3四半期会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,387千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前第3四半期純利益は14,158千円減少しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② _____	① 貸倒引当金 同 左 ② _____
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同 左	① 消費税等の会計処理 同 左

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,319,913千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「株式交付費」は、前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結会計期間における「新株発行費」の金額は1,101千円であります。	_____
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前第3四半期連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。	_____

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 56,470千円であります。 2 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行と当座貸越契 約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における 当座貸越契約に係る借入実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 — 差引額 300,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 23,791千円であります。 2 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 29,968千円であります。 2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 56,527千円 給料手当 246,913千円 採用教育費 91,866千円 減価償却費 21,904千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 37,762千円 給料手当 122,015千円 貸倒引当金繰入額 762千円 減価償却費 11,335千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 49,750千円 給料手当 170,438千円 採用教育費 43,393千円 貸倒引当金繰入額 1,776千円 減価償却費 17,653千円
※2 _____	※2 固定資産売却益 ソフトウェア 2,241千円 合計 2,241千円	※2 固定資産売却益 ソフトウェア 2,241千円 工具器具備品 35千円 合計 2,277千円
※3 固定資産除却損 ソフトウェア 1,493千円 合計 1,493千円	※3 _____	※3 固定資産除却損 建物 1,583千円 合計 1,583千円
※4 本社移転費用 固定資産除却損 6,947千円 原状回復費用 5,170千円 合計 12,117千円	※4 _____	※4 _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,315	63,555	—	76,870
合計	13,315	63,555	—	76,870
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000株は、平成18年6月19日付公募増資による新株発行であります。
2. 平成18年10月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式が61,260株増加しております。
3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が295株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,049千円増加しております。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,931,052 <u>現金及び現金同等物 2,931,052</u>	※1 現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 559,898 <u>現金及び現金同等物 559,898</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 724,970 <u>現金及び現金同等物 724,970</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>第3四半 期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>3,612</td><td>526</td><td>3,086</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,612</td><td>526</td><td>3,086</td></tr></table> (2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>871千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,247千円</td></tr></table> 合計 3,119千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>568千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>526千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>74千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	3,612	526	3,086	合 計	3,612	526	3,086	1年内	871千円	1年超	2,247千円	支払リース料	568千円	減価償却費相当額	526千円	支払利息相当額	74千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 中間連結財務諸表等規則第15条の規定により、注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 連結財務諸表等規則第15条の3の規定により、注記を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)																					
工具器具 備品	3,612	526	3,086																					
合 計	3,612	526	3,086																					
1年内	871千円																							
1年超	2,247千円																							
支払リース料	568千円																							
減価償却費相当額	526千円																							
支払利息相当額	74千円																							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>30,254千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>11,487千円</td></tr></table> 合計 41,742千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	30,254千円	1年超	11,487千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>22,205千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,702千円</td></tr></table> 合計 23,907千円	1年内	22,205千円	1年超	1,702千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>17,796千円</td></tr></table> 合計 17,796千円	1年内	17,796千円												
1年内	30,254千円																							
1年超	11,487千円																							
1年内	22,205千円																							
1年超	1,702千円																							
1年内	17,796千円																							

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間末（平成17年12月31日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	101,500

前連結会計期間末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利キャップ 取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ 取引	—	—	—	85,000	△950	454	75,000	△51	1,354
合計	—	—	—	85,000	△950	454	75,000	△51	1,354

(ストックオプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	インターネット （PC）アフィ リエイト広 告事業 （千円）	モバイルア フィリエイト 告事業 （千円）	受託・その他 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,953,533	1,802,462	25,227	3,781,223	—	3,781,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,001	2,648	—	8,650	(8,650)	—
計	1,959,535	1,805,111	25,227	3,789,874	(8,650)	3,781,223
営業費用	1,743,379	1,431,461	56,671	3,231,512	330,118	3,561,631
営業利益又は営業損失（△）	216,156	373,649	△31,444	558,361	(338,769)	219,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット（PC）アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業

システム開発の請負、システム利用料の收受等

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 338,769 千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	インターネット （PC）アフィ リエイト広 告事業 （千円）	モバイルア フィリエイト 告事業 （千円）	受託・その他 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,296,885	968,829	27,041	2,292,756	—	2,292,756
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,515	—	—	2,515	(2,515)	—
計	1,299,401	968,829	27,041	2,295,272	(2,515)	2,292,756
営業費用	1,106,791	717,350	31,585	1,855,728	159,439	2,015,168
営業利益又は営業損失（△）	192,610	251,478	△4,544	439,544	(161,955)	277,588

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット（PC）アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業

システム利用料の收受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 161,955 千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	インターネット（PC）アフィリエイト広告事業（千円）	モバイルアフィリエイト広告事業（千円）	受託・その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,900,580	1,561,299	37,310	3,499,191	—	3,499,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,798	—	—	3,798	(3,798)	—
計	1,904,379	1,561,299	37,310	3,502,989	(3,798)	3,499,191
営業費用	1,616,556	1,162,687	44,569	2,823,812	207,688	3,031,501
営業利益又は営業損失（△）	287,822	398,612	△7,258	679,177	(211,487)	467,689

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット（PC）アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム開発の請負、システム利用料の收受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 211,487 千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

【所在地別セグメント情報】

当第 3 四半期連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第 3 四半期連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 3 四半期連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前第 3 四半期連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3 四半期連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 43,188円68銭 1株当たり第3 四半期純利益 984円59銭 潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益 921円51銭 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び前第3 四半期連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 38,915円41銭 1株当たり第3 四半期純利益 13,543円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年4月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 16,896円86銭 1株当たり当期純利益 5,125円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,843円37銭 1株当たり当期純利益 22,681円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年4月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 16,896円86銭 1株当たり当期純利益 5,125円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>前第3 四半期連結会計期間</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 9,568円67銭</td><td>1株当たり純資産額 7,783円08銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 4,536円40銭</td><td>1株当たり第3 四半期純利益 2,708円79銭</td></tr></table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	前連結会計年度	前第3 四半期連結会計期間	1株当たり純資産額 9,568円67銭	1株当たり純資産額 7,783円08銭	1株当たり当期純利益 4,536円40銭	1株当たり第3 四半期純利益 2,708円79銭		
前連結会計年度	前第3 四半期連結会計期間							
1株当たり純資産額 9,568円67銭	1株当たり純資産額 7,783円08銭							
1株当たり当期純利益 4,536円40銭	1株当たり第3 四半期純利益 2,708円79銭							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	72,584	168,769	287,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	72,584	168,769	287,414
期中平均株式数(株)	73,720	12,460	12,671
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額			
第3四半期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数1,081個)。	新株予約権(新株予約権の数1,081個)。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年5月22日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年6月19日付で資本金は1,443,985千円、発行済株式総数は15,315株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式 の種類及び数 : 普通株式 2,000株 ③ 発行価格 : 1株につき 1,400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき 1,302,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき 1,020,000円 (資本組入額 651,000円) ⑥ 発行価額の総額 : 2,040,000千円 ⑦ 払込金額の総額 : 2,604,000千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 1,302,000千円 ⑨ 払込期日 : 平成18年6月19日 ⑩ 資金の用途 : 設備投資及び長期借入金の返済



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 2 月 7 日

上場会社名 株式会社アドウェイズ

(コード番号：2489 東証マザーズ)

(URL <http://www.adways.net/>)

問 合 せ 先 代表取締役 岡村 陽久
管理本部長 西岡 明彦

TEL：(03) 5339 — 7122

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 3 四半期	3,767 64.5	196 △30.7	139 △49.4	66 △60.9
18 年 3 月期第 3 四半期	2,290 —	283 —	276 —	169 —
(参考)18 年 3 月期	3,492 —	464 —	457 —	279 —

	1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	899 52
18 年 3 月期第 3 四半期	13,620 53
(参考)18 年 3 月期	22,034 25

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期より四半期財務諸表の開示を行っておりますので、平成 18 年 3 月期第 3 四半期の対前年四半期増減率は表示していません。

3. 当社は平成 18 年 10 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 5 株に分割いたしました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	4,096	3,313	80.9	43,108 52
18 年 3 月期第 3 四半期	1,313	529	40.3	39,794 09
(参考)18 年 3 月期	1,648	639	38.8	48,016 61

(注) 当社は平成 18 年 10 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 5 株に分割いたしました。

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日） (百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,800	80	32

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 416 円 29 銭

* 1 株当たりの予想当期純利益の計算には、平成 18 年 12 月 31 日現在の発行済株式数 76,870 株をベースに計算しております。

4. 配当状況
・現金配当

	1 株当たり配当金（円）					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	0	0	0	0	0	0
19 年 3 月期（実績）	0	0	0	—	—	—
19 年 3 月期（予想）	—	—	—	0	0	0

※上記業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		2,824,431			556,367			717,307		
2. 売掛金		644,716			570,580			739,107		
3. たな卸資産		153			109			129		
4. 繰延税金資産		10,202			8,218			14,964		
5. その他		92,422			29,700			29,633		
貸倒引当金		△13,564			△3,000			△4,000		
流動資産合計			3,558,360	86.9		1,161,975	88.5		1,497,142	90.8
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	102,957			49,300			49,627		
2. 無形固定資産		92,545			56,476			53,691		
3. 投資その他の資産										
(1)繰延税金資産		7,221			2,738			3,822		
(2)その他		335,499			43,080			44,014		
計		342,720			45,819			47,837		
固定資産合計			538,222	13.1		151,596	11.5		151,156	9.2
資産合計			4,096,585	100.0		1,313,572	100.0		1,648,298	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		587,202			469,966			621,273		
2. 一年以内返済予定 長期借入金		14,695			48,758			48,758		
3. 未払法人税等		—			96,385			180,394		
4. ポイント引当金		14,158			—			—		
5. その他	※2	150,970			73,102			80,219		
流動負債合計			767,027	18.7		688,212	52.4		930,645	56.5
II 固定負債										
1. 長期借入金		15,806			95,501			78,312		
固定負債合計			15,806	0.4		95,501	7.3		78,312	4.7
負債合計			782,833	19.1		783,713	59.7		1,008,957	61.2

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			—	—		141,985	10.8		141,985	8.6
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		—			131,985			131,985		
資本剰余金合計			—	—		131,985	10.0		131,985	8.0
III 利益剰余金										
1. 第3四半期(当期) 未処分利益		—			255,888			365,371		
利益剰余金合計			—	—		255,888	19.5		365,371	22.2
資本合計			—	—		529,858	40.3		639,341	38.8
負債・資本合計			—	—		1,313,572	100.0		1,648,298	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			1,446,034	35.3		—	—		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,436,034			—			—		
資本剰余金合計			1,436,034	35.1		—	—		—	—
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		431,683			—			—		
利益剰余金合計			431,683	10.5		—	—		—	—
株主資本合計			3,313,751	80.9		—	—		—	—
純資産合計			3,313,751	80.9		—	—		—	—
負債・純資産合計			4,096,585	100.0		—	—		—	—

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,767,097	100.0		2,290,545	100.0
II 売上原価			2,852,742	75.7		1,658,179	72.4
売上総利益			914,355	24.3		632,366	27.6
III 販売費及び一般管理費			717,958	19.1		348,827	15.2
営業利益			196,396	5.2		283,538	12.4
IV 営業外収益	※2		939	0.0		521	0.0
V 営業外費用			57,344	1.5		7,581	0.3
経常利益			139,991	3.7		276,478	12.1
VI 特別利益			2,491	0.1		2,241	0.1
VII 特別損失			20,170	0.5		—	—
税引前第3四半期 (当期) 純利益		54,636	122,312	3.3	113,818	278,720	12.2
法人税、住民税及び 事業税		1,363	55,999	1.5	△4,821	108,996	4.8
法人税等調整額			66,312	1.8		169,723	7.4
第3四半期 (当期) 純利益			—			86,164	
前期繰越利益			—			255,888	
第3四半期 (当期) 未処分利益							

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高（千円）	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
四半期中の変動額							
新株の発行	1,304,049	1,304,049	1,304,049			2,608,098	2,608,098
第 3 四半期純利益				66,312	66,312	66,312	66,312
四 半 期 中 の 変 動 額 合計（千円）	1,304,049	1,304,049	1,304,049	66,312	66,312	2,674,410	2,674,410
平成 18 年 12 月 31 日 残高（千円）	1,446,034	1,436,034	1,436,034	431,683	431,683	3,313,751	3,313,751

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 ————— (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 ————— (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当第3四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当第3四半期会計期間より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,387千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前第3四半期純利益は14,158千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,313,751千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,920千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,767千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,944千円
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	※2 同左	※2 同左
3 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行と当座貸越契約 を締結しております。 当第3四半期会計期間末における 当座貸越契約に係る借入実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 ー 差引額 300,000千円	3	3

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,017千円 上場関連費用 33,175千円 株式交付費 9,558千円 貸倒引当金繰入額 12,055千円	※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,933千円 上場関連費用 2,253千円 新株発行費 1,101千円	※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,924千円 借入金期限前返済 2,253千円 解約費用 新株発行費 1,101千円
※2 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 12,117千円 過年度ポイント 5,771千円 引当繰入額	※2	※2
3 減価償却実施額 有形固定資産 23,334千円 無形固定資産 18,957千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,859千円 無形固定資産 11,338千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,762千円 無形固定資産 17,979千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)において該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び第3四半期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>第3四半 期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>3,612</td><td>526</td><td>3,086</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,612</td><td>526</td><td>3,086</td></tr></table> (2) 未経過リース料第3四半期末残高相 当額等 未経過リース料第3四半期末残高相 当額 <table><tr><td>1年内</td><td>871千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,247千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,119千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減 損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>568千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>526千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>74千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	3,612	526	3,086	合 計	3,612	526	3,086	1年内	871千円	1年超	2,247千円	合計	3,119千円	支払リース料	568千円	減価償却費相当額	526千円	支払利息相当額	74千円	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 中間財務諸表等規則第5条の3の規 定により注記を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 財務諸表等規則第8条の6第6項の 規定により注記を省略しております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)																							
工具器具 備品	3,612	526	3,086																							
合 計	3,612	526	3,086																							
1年内	871千円																									
1年超	2,247千円																									
合計	3,119千円																									
支払リース料	568千円																									
減価償却費相当額	526千円																									
支払利息相当額	74千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)、当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、及び前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 43,108円52銭 1株当たり第3四半期純利益 899円52銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 841円89銭 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び前第3四半期会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 39,794円09銭 1株当たり第3四半期純利益 13,620円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年4月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 17,851円22銭 1株当たり当期純利益 6,065円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 48,016円61銭 1株当たり当期純利益 22,034円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年4月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 1株当たり純資産額 17,851円22銭 1株当たり当期純利益 6,065円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
<table><tr><th>前事業年度</th><th>前第3四半期 会計期間</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 9,603円32銭</td><td>1株当たり 純資産額 7,958円82銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 4,406円85銭</td><td>1株当たり第3 四半期純利益 2,724円11銭</td></tr></table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	前事業年度	前第3四半期 会計期間	1株当たり 純資産額 9,603円32銭	1株当たり 純資産額 7,958円82銭	1株当たり 当期純利益 4,406円85銭	1株当たり第3 四半期純利益 2,724円11銭		
前事業年度	前第3四半期 会計期間							
1株当たり 純資産額 9,603円32銭	1株当たり 純資産額 7,958円82銭							
1株当たり 当期純利益 4,406円85銭	1株当たり第3 四半期純利益 2,724円11銭							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	66,312	169,723	279,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	66,312	169,723	279,206
期中平均株式数(株)	73,720	12,460	12,671
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額			
第3四半期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数1,081個)	新株予約権(新株予約権の数1,081個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年5月22日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年6月19日付で資本金は1,443,985千円、発行済株式総数は15,315株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式 : 普通株式 2,000株 の種類及び数 ③ 発行価格 : 1株につき 1,400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき 1,302,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき 1,020,000円 (資本組入額 651,000円) ⑥ 発行価額の : 2,040,000千円 総額 ⑦ 払込金額の : 2,604,000千円 総額 ⑧ 資本組入額 : 1,302,000千円 の総額 ⑨ 払込期日 : 平成18年6月19日 ⑩ 資金の使途 : 設備投資及び長期 借入金の返済